

日興FWS・日本株 市場型アクティブ

【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 2 期

決算日 2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOfs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・日本株市場型アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,194	0	1.9	3,172.11	3.5	0.0	97.0	964
2期(2023年7月31日)	12,866	0	26.2	3,861.80	21.7	0.0	98.1	1,670

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率		騰落率			
(期首) 2022年8月1日	円 10,194	% -	3,172.11	% -	% 0.0	% 97.0
8月末	10,364	1.7	3,177.98	0.2	0.0	97.6
9月末	10,082	△ 1.1	3,003.39	△ 5.3	0.0	97.4
10月末	10,285	0.9	3,156.44	△ 0.5	0.0	97.0
11月末	10,704	5.0	3,249.61	2.4	0.0	97.5
12月末	10,121	△ 0.7	3,101.25	△ 2.2	0.0	97.6
2023年1月末	10,650	4.5	3,238.48	2.1	0.0	96.8
2月末	10,942	7.3	3,269.12	3.1	0.0	96.9
3月末	11,059	8.5	3,324.74	4.8	0.0	97.8
4月末	11,232	10.2	3,414.45	7.6	0.0	97.4
5月末	12,056	18.3	3,537.93	11.5	0.0	97.2
6月末	12,893	26.5	3,805.00	20.0	0.0	98.1
(期末) 2023年7月31日	12,866	26.2	3,861.80	21.7	0.0	98.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,194円
期末	12,866円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 在庫管理力の改善により相対的に堅調な業績を示したことや堅調な需要動向、業績推移が好感されたルネサスエレクトロニクスが上昇したこと
- 半導体パッケージの需要拡大や在庫水準の正常化を背景とした収益改善が期待されたイビデンが上昇したこと

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場は期初から12月末にかけては、米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどが好感され上昇する局面もありました。しかし、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから、下落しました。

2023年に入ってから、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の

底上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、米地方銀行の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安が生じたことから金融株を中心に急落したものの、各国金融当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどから上昇しました。

6月から期末にかけては、米国のインフレ鈍化などを受けて米国の利上げ休止の観測が広がったことや日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

投資行動としては、中長期的に高成長が期待できるエアコン市場においてグローバルシェアが首

位であり、継続的なコストダウンに加え高い競争力のもとシェア上昇および値上げが期待できる点を評価したダイキン工業、加熱式たばこでの使用量増加に伴うアセテート・トウの需給ひっ迫などを背景に業績拡大が期待できる点を評価したダイセルなどの買付けを行いました。

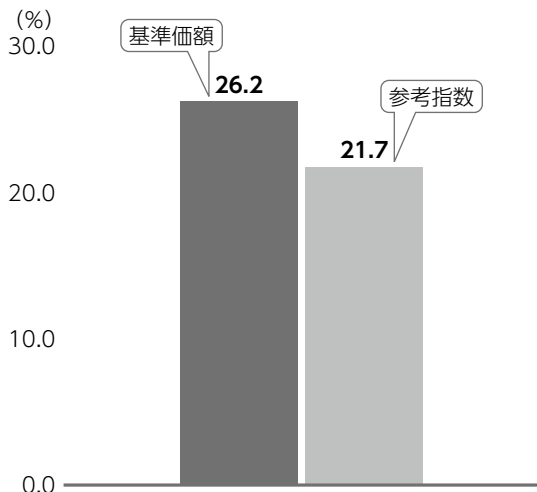
一方、セクター内で投資魅力の高い銘柄への入替のため富士通、株価が堅調に推移したことから利益確定のため浜松ホトニクスなどの売却を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,865

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にすることが、基本方針です。

外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極め投資先の選別をして

いきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション(投資価値評価)水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

足元においては、外部環境変化の影響が少ない企業、固定費削減等の構造改革効果が期待される企業、自動車生産の正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。また脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業、バランスシートや事業ポートフォリオの改革を図っている企業など、大きな変化が期待される企業に注目しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.164)	期中の平均基準価額は11,004円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.58%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.58%

運用管理費用
(投信会社) 0.16%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%

総経費率
0.81%

総経費率(1 + 2)

0.81%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.58%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付	額	口	数	売
国内	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	648,120,128	口	720,525	千円	299,771,683	口	321,776	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株市場型アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	904,743,919	1,253,092,364	1,637,791 千円	98.1 %
合 計	904,743,919	1,253,092,364	1,637,791	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19 千口	19 千口	19 千円	19 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,637,791 千円	97.5 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,967	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,679,779	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,679,779,463円
コール・ローン等	41,967,756
投資信託受益証券(評価額)	1,637,791,719
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	9,698,856
未払解約金	8,100,091
未払信託報酬	1,533,142
その他未払費用	65,623
(C) 純資産総額(A-B)	1,670,080,607
元 本	1,298,090,488
次期繰越損益金	371,990,119
(D) 受益権総口数	1,298,090,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,866円

※当期における期首元本額945,751,689円、期中追加設定元本額735,593,123円、期中一部解約元本額383,254,324円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,881円
受 取 利 息	1,878
支 払 利 息	△ 16,759
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	292,091,289
売 買 益	309,117,087
売 買 損	△ 17,025,798
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,758,957
(D) 当期損益金(A+B+C)	289,317,451
(E) 前期繰越損益金	3,206,057
(F) 追加信託差損益金	79,466,611
(配当等相当額)	(3,163,968)
(売買損益相当額)	(76,302,643)
(G) 合 計(D+E+F)	371,990,119
次期繰越損益金(G)	371,990,119
追加信託差損益金	79,466,611
(配当等相当額)	(3,163,968)
(売買損益相当額)	(76,302,643)
分配準備積立金	292,538,319
繰越損益金	△ 14,811

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	289,328,753
(c) 収益調整金	79,466,611
(d) 分配準備積立金	3,209,566
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	372,004,930
1万口当たり当期分配対象額	2,865.79
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

第2期(2022年5月17日～2023年5月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
(設定日) 2021年7月26日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	3,008.95	—	—	—	1
1期(2022年5月16日)	9,992	△ 0.1	3,008.01	△ 0.0	98.1	—	749
2期(2023年5月15日)	11,856	18.7	3,509.69	16.7	98.3	—	1,369

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 5 月16日	円 9,992	% —	3,008.01	% —	% 98.1	% —
5 月末	10,321	3.3	3,090.73	2.7	98.2	—
6 月末	10,017	0.3	3,027.34	0.6	98.9	—
7 月末	10,332	3.4	3,140.07	4.4	99.1	—
8 月末	10,505	5.1	3,177.98	5.7	99.1	—
9 月末	10,014	0.2	3,003.39	△ 0.2	98.1	—
10 月末	10,512	5.2	3,156.44	4.9	98.1	—
11 月末	10,762	7.7	3,249.61	8.0	98.4	—
12 月末	10,178	1.9	3,101.25	3.1	99.4	—
2023年 1 月末	10,682	6.9	3,238.48	7.7	99.1	—
2 月末	11,038	10.5	3,269.12	8.7	99.2	—
3 月末	11,286	13.0	3,324.74	10.5	98.2	—
4 月末	11,533	15.4	3,414.45	13.5	98.8	—
(期 末) 2023年 5 月15日	11,856	18.7	3,509.69	16.7	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、期初は中国においてロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後、世界的な物価上昇などを受けて欧米各国の中央銀行が利上げペースの加速を示唆したことで下落しました。2022年7月以降は、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから上昇しましたが、引き続き高水準で推移するインフレ率を受けて欧米各国の中央銀行がタカ派的姿勢を維持したことなどにより下落しました。その後は米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどが好感され上昇しましたが、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから下落しました。2023年に入ってからは、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。期末にかけては、シリコンバレーバンクなどの経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安が生じたことから金融株を中心に急落した一方で、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、3月の訪日外国人客数増加による国内経済回復に対する期待が高まったことなどから上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておむね高位に組み入れました。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用につきましては、コストコントロールによる安定的な業績拡大、EPS目標へのコミットメントの高さや積極的な株主還元姿勢を評価した日本電通電話や、中期成長性と積極的な株主還元姿勢を踏まえると同業種内で相対的に投資魅力度が高いと判断しているオリックスなどの銘柄をオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用については、個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズを見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.592	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(58)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.079	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.079)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.674	
期中の平均基準価額は、10,598円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 382,429	千円 714,700	千口 158,015	千円 292,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,477,769千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,740,930千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 7,159	百万円 1,092	15.3	百万円 5,318	百万円 744	14.0

平均保有割合 11.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	806千円
うち利害関係人への支払額 (B)	160千円
(B) / (A)	19.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 423,745	千口 648,159	千円 1,366,579

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千円 1,366,579	% 99.6
コール・ローン等、その他	6,070	0.4
投資信託財産総額	1,372,649	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,372,649,049
コール・ローン等	6,070,034
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド(評価額)	1,366,579,015
(B) 負債	3,346,521
未払信託報酬	3,328,088
未払利息	4
その他未払費用	18,429
(C) 純資産総額(A - B)	1,369,302,528
元本	1,154,973,949
次期繰越損益金	214,328,579
(D) 受益権総口数	1,154,973,949口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,856円

(注) 期首元本額は750,384,829円、期中追加設定元本額は683,382,845円、期中一部解約元本額は278,793,725円、1口当たり純資産額は1.1856円です。

○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 849
支払利息	△ 849
(B) 有価証券売買損益	187,434,530
売買益	196,812,187
売買損	△ 9,377,657
(C) 信託報酬等	△ 6,094,706
(D) 当期損益金(A + B + C)	181,338,975
(E) 前期繰越損益金	△ 16,357,501
(F) 追加信託差損益金	49,347,105
(配当等相当額)	(7,172,440)
(売買損益相当額)	(42,174,665)
(G) 計(D + E + F)	214,328,579
次期繰越損益金(G)	214,328,579
追加信託差損益金	49,347,105
(配当等相当額)	(8,127,166)
(売買損益相当額)	(41,219,939)
分配準備積立金	164,981,474

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2023年3月10日）

作成対象期間（2022年3月11日～2023年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析を中心としたボトムアップアプローチに基づき、相対的に今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(設定日) 2020年3月19日	円 10,000	% —	1,939.85	% —	% —	% —	百万円 747
1期(2021年3月10日)	16,718	67.2	3,000.94	54.7	99.3	—	4,392
2期(2022年3月10日)	16,772	0.3	2,921.72	△ 2.6	99.2	—	6,304
3期(2023年3月10日)	20,109	19.9	3,331.93	14.0	99.3	—	9,393

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

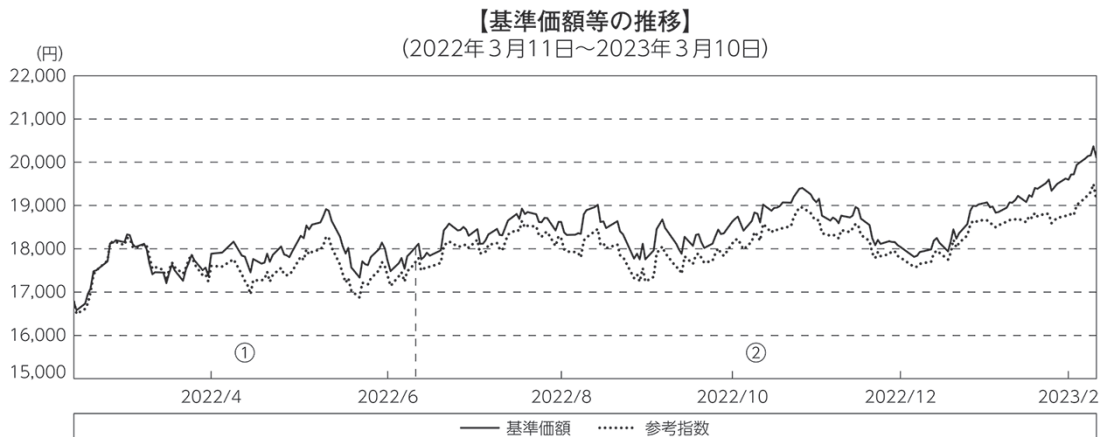
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年3月10日	円 16,772	% —	2,921.72	% —	% 99.2	% —
3月末	18,101	7.9	3,142.06	7.5	98.4	—
4月末	17,885	6.6	3,066.68	5.0	98.3	—
5月末	18,247	8.8	3,090.73	5.8	98.4	—
6月末	17,722	5.7	3,027.34	3.6	99.1	—
7月末	18,304	9.1	3,140.07	7.5	99.3	—
8月末	18,620	11.0	3,177.98	8.8	99.3	—
9月末	17,756	5.9	3,003.39	2.8	98.3	—
10月末	18,623	11.0	3,156.44	8.0	98.3	—
11月末	19,078	13.7	3,249.61	11.2	98.6	—
12月末	18,048	7.6	3,101.25	6.1	99.2	—
2023年1月末	18,957	13.0	3,238.48	10.8	99.3	—
2月末	19,601	16.9	3,269.12	11.9	99.4	—
(期末) 2023年3月10日	20,109	19.9	3,331.93	14.0	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.9%の上昇

基準価額は、期首16,772円から期末20,109円に3,337円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2022年7月上旬)

- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン (都市封鎖) が継続され、サプライチェーン (供給網) の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB (米連邦準備制度理事会) による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面 (2022年7月中旬～期末)

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化すると見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化すると見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の組入比率は高水準を基本とする運用方針のもと、株価指数先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね99%程度を維持しました。

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

①ダイキン工業

継続的なコストダウンに加え高い競争力のもと市場シェア拡大や値上げが期待できることや、原材料高一巡および価格転嫁により市場期待を上回る収益成長が期待できることを評価し、新規買付を実施しました。

②信越化学工業

半導体ウエハーなど当社製品の競争力の高さに変化はなく、中長期的に高い利益成長が期待できることや、高い経営力を評価しており、新規買付を実施しました。

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

①アステラス製薬

今後の注力領域における開発成功や株主還元拡大など株価のアップサイドポテンシャルが高いことやがん治療薬であるパドセブに対する期待の高まりを評価しているものの、株価がアウトパフォームしたことを受けて、利益確定のため全売却を実施しました。

②富士通

国内ITは良好な事業環境および採算性改善による利益成長が期待できることや、ノンコアアセットの売却による資本効率改善、リストラによる経費削減などを評価しているものの、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせるため全売却を実施しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 対比では5.9%のプラス

今期の基準価額の騰落率は19.9%の上昇となり、参考指数の14.0%の上昇を、5.9%上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

①投資比率の高かった第一三共、アシックス、信越化学工業、ルネサスエレクトロニクス、横浜ゴムなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。

(マイナス要因)

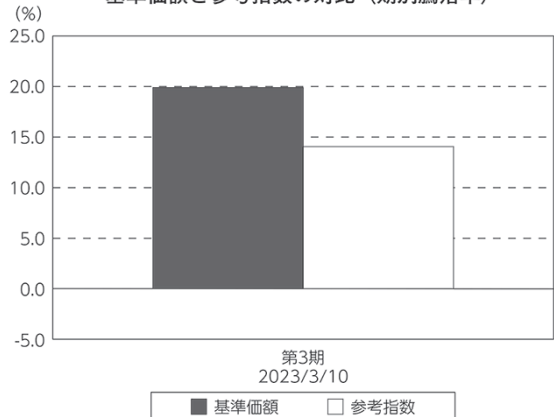
- ①投資比率の高かった森永乳業、JCRファーマ、コナミグループ、リクルートホールディングスなどが参考指数に比べて値下がりしたこと。
②非保有の三井住友フィナンシャルグループなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。

○今後の運用方針

- (1) 株式の組入比率は高水準を基本とします。なお、日々の追加設定、解約による資金流入を円滑に行なうために、株式指数先物を利用し買いヘッジを行なうことがあります。
- (2) 個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズを見極め、投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなど再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力します。足元においては、株価下落幅の大きかった優良企業、外部環境変化の影響が少ない企業、固定費削減等の構造改革効果が期待される企業、自動車生産の正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。また、脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業、事業ポートフォリオの改革を図っている企業など、大きな変化が期待される企業に注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.083	
期中の平均基準価額は、18,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,456	千円 7,252,085	千株 1,943	千円 5,416,152

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○ 株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,668,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,298,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,252	百万円 1,162	% 16.0	百万円 5,416	百万円 823	% 15.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,933千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,457千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
ニッスイ	238.8	—	—	—
建設業 (一%)				
大東建託	10.9	—	—	—
食料品 (5.5%)				
森永乳業	28.5	—	—	—
アサヒグループホールディングス	28.5	49.7	241,840	
味の素	35.4	27.4	123,875	
アリアケジャパン	21.8	29	142,970	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	118.3	242.2	189,521	
化学 (12.9%)				
クレハ	13.1	—	—	—
デンカ	40.6	—	—	—
信越化学工業	—	14.4	295,200	
三菱瓦斯化学	64.3	73.1	147,223	
三井化学	36.6	54.6	184,275	
J S R	38.2	52.6	168,583	
住友ベークライト	37	40.9	203,886	
日本ゼオン	62	78.4	105,761	
富士フィルムホールディングス	—	14.8	96,200	
医薬品 (6.0%)				
アステラス製薬	109.6	—	—	—
参天製薬	—	190.9	202,544	
J C Rファーマ	—	60.3	92,078	
第一三共	67.3	60.8	268,614	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	—	77.5	207,622	
ガラス・土石製品 (3.9%)				
A G C	33.3	40.7	206,349	
東海カーボン	106.1	117.8	154,789	
日本特殊陶業	59.7	—	—	—
鉄鋼 (3.5%)				
東京製鐵	97.2	103.5	159,804	
山陽特殊製鐵	45.7	61.5	163,098	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (2.3%)				
S U M C O	63.8	—	—	—
東洋製罐グループホールディングス	69	—	—	—
リンナイ	13.5	22.2	213,786	
機械 (6.7%)				
ダイキン工業	—	13	306,930	
ジェイテクト	159.7	192.5	207,515	
THK	55	33.1	105,423	
電気機器 (11.1%)				
イビデン	8	33.6	164,136	
ミネベアミツミ	65.2	91.1	223,923	
マブチモーター	41.4	56.5	214,700	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	57.4	—	—	—
富士通	10.1	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	127.6	141.2	259,313	
ヒロセ電機	9	—	—	—
太陽誘電	18.3	40.9	174,847	
S C R E E Nホールディングス	4.7	—	—	—
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	60.8	91	195,832	
豊田自動織機	—	24.5	211,435	
いすゞ自動車	86.5	112.3	187,428	
N O K	—	20	28,000	
アイシン	39.3	48.4	183,678	
精密機器 (1.8%)				
東京精密	31.1	33	168,960	
その他製品 (4.1%)				
大日本印刷	42.9	48.7	191,391	
アシックス	—	52.8	191,664	
陸運業 (2.2%)				
ヤマトホールディングス	50.5	89.1	205,019	
倉庫・運輸関連業 (2.1%)				
上組	—	68.7	195,588	
情報・通信業 (9.0%)				
B I P R O G Y	51.3	63.9	201,285	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	105.9	121.3	483,501
コナミグループ	—	25	157,750
卸売業 (1.9%)			
キャノンマーケティングジャパン	—	55.5	179,265
銀行業 (1.8%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	45	32.7	168,895
保険業 (4.7%)			
SOMPOホールディングス	—	35.5	207,462
T&Dホールディングス	58.2	117.6	226,144
その他金融業 (2.9%)			
オリックス	93.2	113.5	272,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.3%)			
大東建託	—	16.3	214,182
イオンモール	61.5	—	—
サービス業 (2.5%)			
電通グループ	15.1	—	—
リクルートホールディングス	—	65.8	232,603
合 計	株 数・金 額	2,736	3,249
	銘柄数<比率>	48	48
			<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,327,354	98.9
コール・ローン等、その他	103,917	1.1
投資信託財産総額	9,431,271	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,431,271,447
コール・ローン等	46,048,193
株式(評価額)	9,327,354,850
未収入金	38,011,304
未収配当金	19,857,100
(B) 負債	37,891,202
未払金	37,691,161
未払解約金	200,000
未払利息	41
(C) 純資産総額(A-B)	9,393,380,245
元本	4,671,153,744
次期繰越損益金	4,722,226,501
(D) 受益権総口数	4,671,153,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,109円

(注) 期首元本額は3,759,249,044円、期中追加設定元本額は1,690,440,460円、期中一部解約元本額は778,535,760円、1口当たり純資産額は2.0109円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本株式アクティブコア (High α Type) オープン (非課税適格機関投資家専用) 3,563,257,718円
- ・ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 615,888,855円
- ・日本長期事業債プラス日本株式アクティブコア (High α Type) オープン投信 (少人数私募) 492,007,171円

○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	226,559,442
受取配当金	226,572,620
その他収益金	4,133
支払利息	△ 17,311
(B) 有価証券売買損益	1,239,847,069
売買益	1,508,946,302
売買損	△ 269,099,233
(C) 当期損益金(A+B)	1,466,406,511
(D) 前期繰越損益金	2,545,624,690
(E) 追加信託差損益金	1,396,559,540
(F) 解約差損益金	△ 686,364,240
(G) 計(C+D+E+F)	4,722,226,501
次期繰越損益金(G)	4,722,226,501

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
13期（2019年7月25日）	10,167		△0.0		72.9		百万円 3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

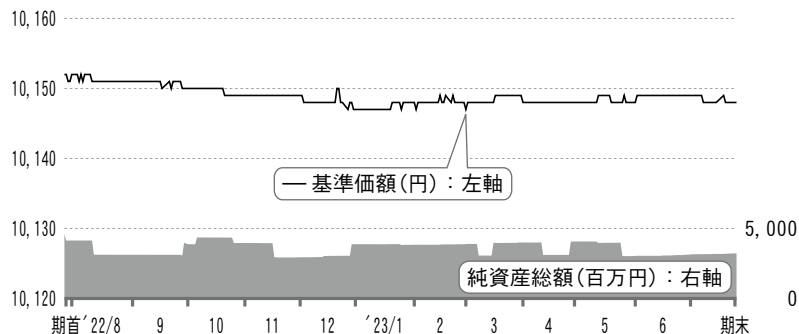
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期 首) 2022年7月25日	10,152		—		75.3
7月末	10,152		0.0		83.4
8月末	10,151		△0.0		71.2
9月末	10,150		△0.0		68.4
10月末	10,149		△0.0		74.4
11月末	10,149		△0.0		78.8
12月末	10,147		△0.0		59.7
2023年1月末	10,148		△0.0		55.5
2月末	10,147		△0.0		61.9
3月末	10,148		△0.0		65.2
4月末	10,148		△0.0		55.8
5月末	10,148		△0.0		83.0
6月末	10,149		△0.0		79.9
(期 末) 2023年7月25日	10,148		△0.0		68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。